

証券コード 7715

平成28年6月10日

株 主 各 位

東京都大田区東馬込一丁目30番4号

長野計器 株式会社

代表取締役社長 依 田 恵 夫

第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

この度の平成28年熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 平成28年6月29日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 長野県上田市生田2150番地
長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 1. 第94期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第94期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

定時株主総会終了後、引き続き「長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター」におきまして、会社説明会を、「丸子電子機器工場」並びに「上田計測機器工場」におきまして、工場見学会を開催させていただきたいと存じます。ご参加のほどお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.naganokeiki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

### 事 業 報 告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国において個人消費や雇用環境が堅調に推移したことにより緩やかな拡大基調を維持し、欧州においても緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア経済は減速基調であり、さらに米国での政策金利引き上げや原油等の資源安を背景に先行き不透明な状況となっております。

わが国経済においては、政府・日銀による経済金融政策の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に、期前半では景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、年明け以降急速に進んだ円高により経済減速感が強まり、景況感の後退に伴い設備投資は勢いを欠くものとなっております。

このような状況のもと当社グループでは、第2四半期まで堅調に推移していた国内外の設備投資需要が第3四半期以降は伸び悩みました。加えて、供給契約期限が到来した製品機種があったことなどから、売上高は449億49百万円（前期比2.0%減）となりました。一方で、製造原価低減や固定費削減の成果が現れ、利益面におきましては、営業利益は19億33百万円（前期比9.7%増）、経常利益は20億77百万円（前期比26.5%増）となりました。

また、投資有価証券売却益の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は13億19百万円（前期比8.1%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業区分        | 第 93 期<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) | 第 94 期<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 増 減    |        |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|--------|
|             |                                       |                                       | 増 減 額  | 増減率(%) |
| 圧 力 計       | 24,459                                | 22,899                                | △1,559 | △6.4   |
| 圧 力 セ ン サ   | 11,750                                | 11,804                                | 53     | 0.5    |
| 計 測 制 御 機 器 | 5,094                                 | 5,019                                 | △74    | △1.5   |
| そ の 他       | 4,562                                 | 5,225                                 | 662    | 14.5   |
| 合 計         | 45,867                                | 44,949                                | △917   | △2.0   |

#### 【圧力計事業】

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向売上が増加したものの、F A空圧機器業界向、空調管材業界向の売上が減少いたしました。また、米国子会社においては原油価格の下落による設備投資需要の減速影響を受け、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は228億99百万円（前期比6.4%減）となりました。

#### 【圧力センサ事業】

圧力センサ事業では、国内においては自動車搭載用圧力センサ及び建設機械用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。また、米国子会社においては自動車搭載用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は118億4百万円（前期比0.5%増）となりました。

#### 【計測制御機器事業】

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしましたが、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び電力業界向の油圧ユニットの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は50億19百万円（前期比1.5%減）となりました。

## 【その他事業】

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は52億25百万円（前期比14.5%増）となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、13億49百万円となりました。その主な内容は、製造設備の取得であります。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として金融機関より長期借入金として、22億10百万円の調達を行いました。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

### ⑧ その他

自己株式の処分及び自己株式の消却について

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月15日を払込期日とする公募による自己株式の処分（普通株式2,000,000株）及び平成28年1月13日に第三者割当による自己株式の処分（普通株式300,000株）を実施いたしました。

また、平成28年1月15日に自己株式の消却（普通株式1,150,000株）を実施いたしました。

これにより消却後の当社発行済株式総数は19,432,984株となりました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 平成24年度<br>第91期 | 平成25年度<br>第92期 | 平成26年度<br>第93期 | 平成27年度<br>第94期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 36,652         | 40,769         | 45,867         | 44,949                      |
| 経常利益 (百万円)                | 913            | 1,284          | 1,641          | 2,077                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 401            | 1,232          | 1,219          | 1,319                       |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 19.54          | 59.97          | 62.88          | 74.80                       |
| 総資産 (百万円)                 | 34,941         | 38,557         | 43,241         | 42,327                      |
| 純資産 (百万円)                 | 14,391         | 16,954         | 17,190         | 18,262                      |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 692.32         | 816.25         | 991.73         | 926.17                      |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 名 称                                     | 資本金           | 議決権<br>比率(%) | 主 要 な 事 業 内 容           |
|-----------------------------------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社ニューエラー                              | 百万円<br>444    | 100.0        | 空気圧機器及び自動車用電装品の製造販売     |
| 株式会社フクダ                                 | 百万円<br>49     | 100.0        | 工業用計測器の製造販売             |
| 株式会社長野汎用計器製作所                           | 百万円<br>50     | 100.0        | 汎用圧力計の製造販売              |
| 株式会社ナガノ                                 | 百万円<br>30     | 100.0        | 特殊圧力計、熱電対の製造販売          |
| 株式会社ナガノ計装                               | 百万円<br>50     | 100.0        | 圧力計の校正、修理及び販売           |
| ヨシトミ・マーシン株式会社                           | 百万円<br>78     | 100.0        | 圧力計部品の製造販売              |
| 株式会社エポックナガノ                             | 百万円<br>10     | 95.0         | 厚生寮運営管理、集合店舗保守請負、保険代理業務 |
| 株式会社サンキャスト                              | 百万円<br>20     | 51.5         | ダイカスト製品の製造販売            |
| Ashcroft-Nagano<br>Keiki Holdings, Inc. | 米ドル<br>1      | 100.0        | 持株会社                    |
| S 3 C , I n c .                         | 千米ドル<br>3,585 | 80.0         | 研究開発                    |
| JADE Sensortechnik GmbH                 | 千ユーロ<br>200   | 51.0         | 圧力センサの製造販売              |

(注) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. は、Ashcroft Inc. (圧力計・圧力センサの製造販売会社) を含め10社の子会社を所有しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社は引き続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を重点施策として推進してまいります。

具体的な取組み施策としては、経済環境が厳しさを増す中で既存製品の拡大は見込めない状況にあります。従い、景気に左右されない企業体質とする上で、新製品の弛まない投入は不可欠であり、収益性の高い新製品開発「シェールガス」「水素エネルギー」「インフラ設備診断」「高精度製品」を当社グループの共通目標とし開発を推進してまいります。

また、新製品開発遅延案件の状況把握と見直し、投入資源の見直しを行い、成果の早期化を図ってまいります。

当社は今後拡大する自動車業界及び計測機器業界等の需要先への対応のため、一昨年、ドイツ・ザクセン州ドレスデン市にIntelligente インテリジェント Sensorsysteme センサーシステム  
ドレスデン Dresden GmbH社と共同出資にて設立した合弁会社 ヤーデ JADE センサーテクニク Sensortechnik GmbHを通した生産・販売を強化してまいります。

さらに、当社グループ全体でのシナジー効果が最大となることを目指し、グループ間の協力体制強化を図り、グローバル経済の中での持続的成長を続けるグループ企業を構築してまいります。

加えて、ステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレートガバナンスを強化し、財務報告の信頼性確保を含め、内部統制システムの充実を図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、圧力計、圧力センサ等の精密機器製品の製造、販売を主な事業としております。

事業別の主要製品及び事業内容は以下のとおりであります。

| 事業区分        | 主要製品・事業内容                                               |
|-------------|---------------------------------------------------------|
| 圧 力 計       | 圧力計、圧力スイッチ、温度計                                          |
| 圧 力 セ ン サ   | 圧力センサ                                                   |
| 計 測 制 御 機 器 | 空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、圧力発生器、流量計、熱量計、油圧ポンプユニット、その他用途開発製品 |
| そ の 他       | 自動車用電装品、電源製品、ダイカスト製品、不動産賃貸                              |

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

|                                                   |     |                                                       |
|---------------------------------------------------|-----|-------------------------------------------------------|
| 当 社                                               | 本 社 | 東京都大田区東馬込一丁目30番4号                                     |
|                                                   | 営業所 | 東京、仙台、熊谷、神奈川、静岡、上田、名古屋、富山、大阪、四国（香川県高松市）、広島、九州（福岡県春日市） |
|                                                   | 工 場 | 上田計測機器工場（長野県上田市）<br>丸子電子機器工場（長野県上田市）                  |
|                                                   | その他 | 上田ショッピングタウン（長野県上田市）                                   |
| 株 式 会 社 ニ ュ ー エ ラ ー                               | 本 社 | 大阪府大阪市                                                |
| 株 式 会 社 フ ク ダ                                     | 本 社 | 東京都練馬区                                                |
| 株式会社長野汎用計器製作所                                     | 本 社 | 長野県上田市                                                |
| 株 式 会 社 ナ ガ ノ                                     | 本 社 | 東京都大田区                                                |
| 株式会社ナガノ計装                                         | 本 社 | 東京都大田区                                                |
| ヨシトミ・マーシン株式会社                                     | 本 社 | 長野県諏訪市                                                |
| 株式会社エボックナガノ                                       | 本 社 | 長野県上田市                                                |
| 株式会社サンキャスト                                        | 本 社 | 茨城県下妻市                                                |
| A s h c r o f t I n c .                           | 本 社 | アメリカ合衆国コネティカット州                                       |
| Willy Instrumentos de<br>Medicao e Controle Ltda. | 本 社 | ブラジル連邦共和国サンパウロ市                                       |
| Ashcroft Instruments GmbH                         | 本 社 | ドイツ連邦共和国ベーズワイラー市                                      |
| Ashcroft Instruments<br>Singapore Pte, Ltd.       | 本 社 | シンガポール共和国シンガポール市                                      |
| Ashcroft Instruments<br>Mexico, S.A. de C.V.      | 本 社 | メキシコ合衆国トラールナパーントラ市                                    |
| S 3 C , I n c .                                   | 本 社 | アメリカ合衆国カリフォルニア州                                       |
| JADE Sensortechnik GmbH                           | 本 社 | ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン市                                   |

(7) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門   | 従業員数         | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|--------------|-------------|
| 圧力計    | 885名（100名）   | 125名減（9名増）  |
| 圧力センサ  | 316名（29名）    | 50名減（2名増）   |
| 計測制御機器 | 47名（6名）      | 2名減（2名増）    |
| その他    | 142名（61名）    | 4名増（10名増）   |
| 営業     | 289名（17名）    | 22名減（4名増）   |
| 研究開発   | 191名（4名）     | 77名増（1名増）   |
| 管理     | 189名（6名）     | 3名減（1名減）    |
| 合計     | 2,059名（223名） | 121名減（27名増） |

（注）従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------------|-------|--------|
| 662名（82名） | 10名減（11名増） | 40.9歳 | 17.8年  |

（注）従業員数は就業人員（休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先       | 借入額      |
|-----------|----------|
| シンジケートローン | 2,730百万円 |
| 株式会社八十二銀行 | 3,558    |
| 株式会社みずほ銀行 | 2,614    |

（注）シンジケートローンは、株式会社八十二銀行及び株式会社みずほ銀行他2金融機関からの協調融資によるものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 54,840,000株
- ② 発行済株式の総数 19,432,984株
- ③ 株主数 5,306名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名         | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------|---------|---------|
| エア・ウォーター株式会社  | 1,402千株 | 7.23%   |
| 長野計器取引先持株会    | 1,003   | 5.18    |
| 株式会社八十二銀行     | 842     | 4.34    |
| 宮下 茂          | 578     | 2.98    |
| 株式会社みずほ銀行     | 565     | 2.92    |
| 戸谷 直樹         | 531     | 2.74    |
| 日本電産サンキョー株式会社 | 521     | 2.69    |
| 長野計器従業員持株会    | 520     | 2.68    |
| 八十二キャピタル株式会社  | 505     | 2.61    |
| みずほ証券株式会社     | 429     | 2.22    |

（注） 持株比率は自己株式（45,230株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                            |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 依 田 恵 夫   | 監査部、経営委員会、総務統括部担当<br>Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. 取締役<br>Ashcroft Inc. 取締役 |
| 取 締 役     | 平 井 三 治   | 営業本部、製品判定会議担当<br>KOREA NAGANO CO.,LTD. 理事                                          |
| 取 締 役     | 眞 島 政 弘   | 経理部、情報システム部、執行役員会担当<br>株式会社ニューエラー 取締役                                              |
| 取 締 役     | 佐 藤 正 継   | 製造本部担当                                                                             |
| 取 締 役     | 涌 井 利 文   | 法務・コンプライアンス部担当<br>株式会社フクダ 監査役<br>株式会社ニューエラー 監査役                                    |
| 取 締 役     | 山 岸 一 也   | FBG事業部、知的財産課担当                                                                     |
| 取 締 役     | 長 坂 宏     | 技術本部担当                                                                             |
| 取 締 役     | 小 松 哲 夫   |                                                                                    |
| 取 締 役     | 佐 瀬 正 敬   | 一般財団法人国際石油交流センター 顧問                                                                |
| 常 勤 監 査 役 | 今 井 善 治   | 日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社 監査役                                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 田 村 恒     |                                                                                    |
| 監 査 役     | 深 澤 久 仁 汎 | 日本プラスト株式会社 社外監査役                                                                   |
| 監 査 役     | 関 崎 和 重   | 野原産業株式会社 監査役                                                                       |

- (注) 1. 取締役小松哲夫氏及び佐瀬正敬氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役深澤久仁汎氏及び関崎和重氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役佐瀬正敬氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

#### ①就任

平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会において、小松哲夫氏、佐瀬正敬氏は新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

#### ②退任

平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、取締役鈴木正徳氏は辞任いたしました。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額          |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(3) | 148百万円<br>(16) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)   | 33<br>(11)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 14<br>(5)  | 181<br>(27)    |

- (注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第80回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第76回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額10百万円(取締役10名分8百万円(うち社外取締役3名分1百万円)、監査役4名分2百万円(うち社外監査役2名分0百万円))が含まれております。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役佐瀬正敬氏は、一般財団法人国際石油交流センターの顧問であります。当社は、一般財団法人国際石油交流センターとの間には特別な関係はありません。

監査役深澤久仁汎氏は、日本プラスト株式会社の社外監査役であります。当社は、日本プラスト株式会社との間には特別な関係はありません。

監査役関崎和重氏は、野原産業株式会社の監査役であります。当社は、野原産業株式会社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況  
取締役会及び監査役会への出席状況等

|               | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                     |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 小 松 哲 夫   | 社外取締役就任後当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。経験豊かな金融機関経営経験者としての見地と幅広い見識等に基づき中立かつ客観的観点から適宜質問すると共に、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                          |
| 取締役 佐 瀬 正 敬   | 社外取締役就任後当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。省庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識等に基づき中立かつ客観的観点から適宜質問すると共に、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                                              |
| 監査役 深 澤 久 仁 汎 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち13回に出席し、監査役会は16回のうち15回に出席いたしました。取締役会においては、経験豊かな企業経営経験者の見地から報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じて社外監査役の立場から意見を述べております。また、監査役会においては、重要な協議や監査結果について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 関 崎 和 重   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち13回に出席し、監査役会は16回のうち16回に出席いたしました。取締役会においては、経験豊かな企業経営経験者の見地から報告事項や決議事項について適宜質問すると共に、必要に応じて社外監査役の立場から意見を述べております。また、監査役会においては、重要な協議や監査結果について適宜、必要な発言を行っております。 |

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 50百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 50    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 監査役会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由

経営執行部門及び会計監査人からの必要書類の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討し、妥当と判断いたしました。

④ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人有限責任監査法人トーマツと、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」（内部統制システム構築のための基本方針）についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社役員及び子会社役員は、社是に則った具体的な行動を定めた「長野計器グループ企業行動憲章」等に従った行動を行う。
  - ロ. 「内部統制委員会」を設置し、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行う。
  - ハ. 監査役が、取締役の職務の執行が適正に行われていることを監査する体制をとる。
- 二. 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善を図る。

##### ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務に係る情報は、文書管理規程その他の社内規程に従い、適切に文書を作成、保存及び管理を行う。
- ロ. 機密情報及び内部情報については、機密管理規程及び内部情報管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に管理を行う。

##### ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会を設置する。
- ロ. リスクマネジメント委員会は、全社的なリスク管理を行うために、当社を取り巻くリスクの評価、ウェイト付け等を行い、リスク管理体制を整備するとともに、重要な事項については取締役社長に報告する。
- ハ. 大規模な事故・災害等の不測の事態が発生した場合には、「危機・非常事態管理規程」に基づき、取締役社長を委員長とする災害対策委員会を設置して危機対応にあたり、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図る。

- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 執行役員制度を採用し、経営監督機能と職務執行機能を分離し、職務執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を促進する。
  - ロ. 経営委員会は、「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、権限委譲された事項を審議決議するとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
  - ハ. 取締役及び使用人が会社における全体の目標を定め、その浸透と実効性を高めるために、中期事業計画の策定を行う。
  - ニ. 取締役会は、中期事業計画を具体化するために、中期事業計画に基づいて毎期、事業部門毎の業績目標と予算を決定する体制の整備を行う。
- ⑤ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 使用人が、法令及び定款に適合した職務執行を行うために、「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行う。
  - ロ. 法務・コンプライアンス部は、コンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を検討・実施する。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 長野計器グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図るために、当社及び子会社は、「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行う。
  - ロ. 長野計器グループ子会社の管理は、本社経営企画部が担当し、「関係会社管理規程」に基づき、子会社が当社の経営方針に沿って効率的に運営されていることを確保する体制を整備する。
  - ハ. 子会社の取締役等から、関係会社管理規程に基づき、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに、重要案件は、その業務内容について事前協議を行う体制を整備する。
  - ニ. 「リスクマネジメント基本規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を中心とした長野計器グループ全体のリスク管理体制を整備する。
- ⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- イ. 監査役は、取締役会に対して、監査業務を補助すべき使用人を要求できるものとする。
  - ロ. 取締役及び使用人は、監査業務を補助すべき使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

- ⑧ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査業務を補助すべき使用人は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとする。

- ⑨ 当社の監査役への報告に関する体制

イ．当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制の整備を行う。

ロ．監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び使用人の業務執行上の重要な情報を把握する体制の整備を行う。

- ⑩ 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

- ⑪ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きに係る方針

当社は、監査役の職務の執行により発生する費用の前払等請求があったときは、その費用等が監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかにこれを支払う。

- ⑫ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する。

ロ．代表取締役と監査役が意見交換の場を設け、監査役は、監査部及び会計監査人並びに顧問弁護士等と緊密な連携を保ちながら、監査役として監査に係る知識の充実と自らの効果的な監査成果の達成を図る。

- ⑬ 反社会的勢力による被害を防止するための体制

イ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨む。

ロ．「長野計器グループ役職員行動規範」に従い、反社会的勢力及び団体とは関わりを持たず、これらの活動を助長する行為を行わない。



## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」（内部統制システム構築のための基本方針）についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 取締役及び監査役対象の役員研修会を年1回開催し、法令等の教育を行っている。
  - ロ. 内部統制委員会を当事業年度において6回開催し、内部統制システムの運用状況をモニタリングするとともに、財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の評価についても年度における基本計画を策定し、評価範囲、重要性の金額及び評価体制を決定している。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - イ. 年1回各事業所とヒアリング等により重要文書保存基準の見直しを行い、適切な文書作成、保存及び管理を行っている。
  - ロ. 社内規程により契約書管理を行っている。
  - ハ. 情報セキュリティの強化のため、情報保存媒体の使用制限等を設け、情報漏えいのリスク軽減を図っている。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. リスクマネジメント基本規程により当事業年度において2回リスクマネジメント委員会を開催した。
  - ロ. 同委員会では、事業リスクの見直しを行っている。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 執行役員会は原則月1回開催され、各執行役員が業務執行の進捗状況を報告し、その内容につき議論を行っている。
  - ロ. 経営委員会は、当事業年度において13回開催され、経営委員会規程により権限委譲された事項の審議決議を行い、取締役会附議案件は、取締役会に先立ち、取締役会に附議するか否かを議論し、取締役会へ上程の有無を決定している。
  - ハ. 取締役会は、中期事業計画及び事業計画の進捗状況を把握し、必要に応じて対策検討ができるようにしている。

- ⑤ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. コンプライアンスを徹底する目的で、コンプライアンスマニュアル等を利用した研修を行っている。
  - ロ. 弁護士を含む複数のヘルプラインを設置し、コンプライアンスマニュアルに通報者保護を明記することでヘルプラインが十分に機能するよう周知徹底を図っている。
  - ハ. 社内規程勉強会を計画的に実施し、業務執行に関連した規程について周知徹底を図っている。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 関係会社管理規程を改定し、海外子会社から受ける情報の拡大を図った。
  - ロ. 長野計器グループ管理部門会議を開催し、当社から関係会社に必要な情報を提供し、関係会社と情報交換をしている。
- ⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- 監査役より取締役にその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事している。
- ⑧ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役よりその職務を補助すべき従業員の人事等は取締役と監査役会との協議とともに同意を得たうえで決定している。
- ⑨ 当社の監査役への報告に関する体制
- 監査役は、取締役会及び経営委員会等に出席することにより、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を得ている。
- ⑩ 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役に報告すべき事項の報告を行った取締役及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けた事例は、ヘルプラインを含め認められない。

- ⑪ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きに係る方針

当社は、監査役の職務の執行により発生する費用（監査役の職務に必要なことを証明した場合を除く）について、遅滞なく償還しており、前払いの要請にも随時対応する手続きを用意している。

- ⑫ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、代表取締役をはじめとする取締役全員と業務執行全般における課題につき意見交換を行っている。

ロ. 監査役は、必要に応じ監査部と内部統制監査報告及び棚卸監査報告の内容につき情報交換を実施している。

ハ. 監査役は、必要に応じ、内部統制委員会及びリスクマネジメント委員会にオブザーバーとして出席して、監査役の要請がある場合、必要な情報提供を受け、内部統制の運用状況を確認している。

- ⑬ 反社会的勢力による被害を防止するための体制

イ. 新規取引先との契約締結に際しては、反社会的勢力排除条項を規定した契約内容とし、警察等関係機関との情報交換を行っている。

ロ. コンプライアンスマニュアルの研修を行うことにより、反社会的勢力排除の意識向上を図っている。

#### 4. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|---------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>24,202,827</b> | <b>流動負債</b>        | <b>14,507,087</b> |
| 現金及び預金        | 5,637,967         | 支払手形及び買掛金          | 3,538,002         |
| 受取手形及び売掛金     | 8,697,409         | 短期借入金              | 6,071,389         |
| 電子記録債権        | 692,169           | 一年内返済予定長期借入金       | 1,507,205         |
| 有価証券          | 3,456             | リース債務              | 329,494           |
| 商品及び製品        | 4,286,211         | 未払法人税等             | 505,559           |
| 仕掛品           | 2,159,321         | 賞与引当金              | 778,210           |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,675,376         | その他の               | 1,777,225         |
| 繰延税金資産        | 414,443           | <b>固定負債</b>        | <b>9,558,205</b>  |
| その他           | 746,415           | 長期借入金              | 5,634,354         |
| 貸倒引当金         | △109,944          | リース債務              | 499,861           |
| <b>固定資産</b>   | <b>18,124,695</b> | 繰延税金負債             | 879,965           |
| 有形固定資産        | 9,864,288         | 退職給付に係る負債          | 2,191,718         |
| 建物及び構築物       | 2,209,399         | 役員退職慰労引当金          | 227,393           |
| 機械装置及び運搬具     | 2,214,815         | 資産除去債務             | 32,949            |
| 土地            | 4,424,791         | その他の               | 91,964            |
| リース資産         | 469,489           | <b>負債合計</b>        | <b>24,065,292</b> |
| 建設仮勘定         | 404,791           | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| その他           | 141,000           | <b>株主資本</b>        | <b>17,104,800</b> |
| 無形固定資産        | 1,078,368         | 資本金                | 4,380,126         |
| リース資産         | 228,030           | 資本剰余金              | 4,449,680         |
| その他           | 850,338           | 利益剰余金              | 8,301,858         |
| 投資その他の資産      | 7,182,038         | 自己株式               | △26,865           |
| 投資有価証券        | 5,347,227         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>851,501</b>    |
| 長期貸付金         | 460,132           | その他有価証券評価差額金       | 1,557,771         |
| 退職給付に係る資産     | 11,200            | 為替換算調整勘定           | △243,212          |
| 繰延税金資産        | 286,229           | 退職給付に係る調整累計額       | △463,058          |
| その他           | 1,159,802         | <b>非支配株主持分</b>     | <b>305,928</b>    |
| 貸倒引当金         | △82,554           | <b>純資産合計</b>       | <b>18,262,230</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>42,327,523</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>42,327,523</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 44,949,093 |
| 売上原価            | 32,310,869 |
| 売上総利益           | 12,638,223 |
| 販売費及び一般管理費      | 10,705,110 |
| 営業利益            | 1,933,112  |
| 営業外収益           | 607,725    |
| 受取利息            | 45,056     |
| 受取配当金           | 105,562    |
| 賃貸料収入           | 31,617     |
| 為替差益            | 24,347     |
| 持分法による投資利益      | 80,940     |
| 受取補償金           | 76,942     |
| その他の            | 243,260    |
| 営業外費用           | 463,598    |
| 支払利息            | 276,234    |
| 有形売却損           | 58,158     |
| 支払手数料           | 14,350     |
| その他             | 114,854    |
| 経常利益            | 2,077,240  |
| 特別利益            | 12,672     |
| 固定資産売却益         | 12,672     |
| 特別損失            | 25,548     |
| 固定資産売却損         | 1,236      |
| 固定資産除却損         | 24,311     |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,064,365  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 716,287    |
| 法人税等調整額         | 14,708     |
| 法人税等合計          | 730,996    |
| 当期純利益           | 1,333,369  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 14,267     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,319,101  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |            |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                   | 4,380,126 | 4,478,541 | 7,681,097 | △2,065,706 | 14,474,059 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △341,758  |            | △341,758   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 1,319,101 |            | 1,319,101  |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △229       | △229       |
| 自己株式の処分                       |           | 294,205   |           | 1,359,421  | 1,653,627  |
| 自己株式の消却                       |           | △323,067  | △356,582  | 679,650    | －          |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額(純額) |           |           |           |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | △28,861   | 620,760   | 2,038,841  | 2,630,740  |
| 当連結会計年度末残高                    | 4,380,126 | 4,449,680 | 8,301,858 | △26,865    | 17,104,800 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |                |                            |                           | 非支配株<br>主 持 分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|-------------------------|----------------|----------------------------|---------------------------|---------------|------------|
|                               | その他有<br>価証券<br>評価差<br>額 | 為替換<br>算定<br>額 | 退職給<br>付に<br>係る<br>調整<br>額 | その他の包<br>括利益累<br>計額合<br>計 |               |            |
| 当連結会計年度期首残高                   | 2,268,824               | 358,380        | △154,687                   | 2,472,517                 | 244,406       | 17,190,982 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                         |                |                            |                           |               |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                         |                |                            |                           |               | △341,758   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                         |                |                            |                           |               | 1,319,101  |
| 自己株式の取得                       |                         |                |                            |                           |               | △229       |
| 自己株式の処分                       |                         |                |                            |                           |               | 1,653,627  |
| 自己株式の消却                       |                         |                |                            |                           |               | －          |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額(純額) | △711,052                | △601,593       | △308,370                   | △1,621,016                | 61,522        | △1,559,493 |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △711,052                | △601,593       | △308,370                   | △1,621,016                | 61,522        | 1,071,247  |
| 当連結会計年度末残高                    | 1,557,771               | △243,212       | △463,058                   | 851,501                   | 305,928       | 18,262,230 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 連結子会社の数  | 21社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ロ. 連結子会社の名称 | 株式会社ニューエラー<br>株式会社フクダ<br>株式会社長野汎用計器製作所<br>株式会社ナガノ<br>株式会社ナガノ計装<br>ヨシトミ・マーシン株式会社<br>株式会社エポックナガノ<br>株式会社サンキヤスト<br>Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.<br>Ashcroft Inc.<br>Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.<br>Ashcroft Instruments GmbH<br>Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.<br>Ashcroft Instruments Canada, Inc.<br>Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.<br>Ashcroft-Nagano, Inc.<br>雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司<br>ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED<br>Ashcroft Pressure and Temperature Measuring<br>Installments Export & Import Company Limited.<br>S3C, Inc.<br>JADE Sensortechnik GmbH |

#### ② 非連結子会社の状況

|                 |                                                                                                                                                                                                |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 主要な非連結子会社の名称 | 長野福田（天津）儀器儀表有限公司<br>DHC Instruments LLC<br>Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC<br>New-Era International Co., Ltd.<br>S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED<br>New-Era (HK) Precision Co., Ltd. |
| ロ. 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。                                                                                                               |

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

イ. 持分法適用の非連結子会社の数 1社

ロ. 会社の名称 長野福田（天津）儀器儀表有限公司

② 持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用関連会社の数 6社

ロ. 会社の名称 日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社  
株式会社キャステク  
KOREA NAGANO CO., LTD.  
Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.  
ADZ NAGANO GmbH  
Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社は平成27年4月1日付でトキコナガノ株式会社より社名変更しております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社等の名称

(非連結子会社)

DHC Instruments LLC  
Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC  
New-Era International Co., Ltd.  
S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED

(関連会社)

New-Era (HK) Precision Co., Ltd.  
FUKUDA USA Inc.  
利安工業計器有限公司  
Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

ロ. 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

Ashcroft India Pvt.Ltd. は、当連結会計年度において合弁契約を解消したため、連結の範囲から除外しております。

ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED及びAshcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。



(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 13社（在外子会社）

連結計算書類を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の計算書類を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ハ、リース資産</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>                                                |
| <p>③ 重要な引当金の計上基準</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                           |
| <p>イ、貸倒引当金</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |
| <p>ロ、賞与引当金</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>                            |
| <p>ハ、役員退職慰労引当金</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>                        |
| <p>④ 退職給付に係る負債の計上基準</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                           |
| <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。</p> <p>また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> |                                                                                           |
| <p>⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                           |
| <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                           |

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、買掛金

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 1,207,186千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 775,474千円   |
| 土地        | 1,521,894千円 |
| 有形固定資産その他 | 34,622千円    |
| 計         | 3,539,179千円 |

上記の資産は、短期借入金770,000千円、一年内返済予定長期借入金669,804千円及び長期借入金1,088,795千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,490,010千円

(3) 受取手形割引高 3,826,059千円  
電子記録債権割引高 9,667千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 20,582千株      | 一千株          | 1,150千株      | 19,432千株     |

(注) 発行済株式の数の減少は、自己株式の消却1,150,000株によるものであります。

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 3,495千株       | 0千株          | 3,450千株      | 45千株         |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

また、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるもの206株、取締役会の決議に基づく自己株式の処分2,300,000株及び消却1,150,000株による減少分であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

| 決 議                  | 株 式 の 種 類 | 配 当 金 の 総 額 | 1 株 当 た り 配 当 額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日   |
|----------------------|-----------|-------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 170,878千円   | 10.0円           | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日  |
| 平成27年11月13日<br>取締役会  | 普通株式      | 170,879千円   | 10.0円           | 平成27年9月30日 | 平成27年11月30日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度に属するもの

| 決 議                  | 株 式 の 種 類 | 配 当 の 原 資 | 配 当 金 の 総 額 | 1 株 当 た り 配 当 額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 利益剰余金     | 193,877千円   | 10.0円           | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権について一部在外子会社では、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金について、その一部には部品の輸入に伴う外貨建てのものが、為替変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2．参照）

|                   | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円）  |
|-------------------|----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金        | 5,637,967      | 5,637,967  | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 8,697,409      |            |         |
| (3) 電子記録債権        | 692,169        |            |         |
| 貸倒引当金※            | △109,944       |            |         |
|                   | 9,279,634      | 9,279,634  | —       |
| (4) 有価証券及び投資有価証券  | 4,339,332      | 4,339,332  | —       |
| 資産計               | 19,256,934     | 19,256,934 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 3,538,002      | 3,538,002  | —       |
| (2) 短期借入金         | 6,071,389      | 6,071,389  | —       |
| (3) 一年内返済予定の長期借入金 | 1,507,205      | 1,535,537  | 28,332  |
| (4) 長期借入金         | 5,634,354      | 5,589,588  | △44,765 |
| 負債計               | 16,750,951     | 16,734,518 | △16,432 |
| デリバティブ取引          | —              | —          | —       |

※受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 1,011,352      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 長期借入金 | 1,394,753           | 1,055,022           | 2,885,269           | 274,218             | 25,090      | 5,634,354  |

#### 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,036千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 487,910千円           | △25,818千円  | 462,091千円  | 957,547千円   |

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 926円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 74円80銭  |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

### (財務制限条項)

- (1) 借入金のうち、長期借入金559,680千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高559,680千円

- イ. 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。
- ロ. 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。
- ハ. 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ニ. 借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
- ホ. 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ヘ. 借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
- (2) 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のタームローン契約に対する保証約定US \$ 18,000,000.00

- イ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。
- ロ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。
- ハ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ニ. 各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。



# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)       |            |
| 流動資産      | 9,937,972  | 流動負債         | 8,550,054  |
| 現金及び預金    | 1,928,169  | 支払手形         | 10,944     |
| 受取手形      | 394,663    | 買掛金          | 1,321,810  |
| 電子記録債権    | 756,627    | 短期借入金        | 4,904,000  |
| 売掛金       | 3,467,766  | 関係会社短期借入金    | 100,000    |
| 製品        | 464,367    | 一年内返済予定長期借入金 | 962,040    |
| 半製品       | 886,443    | リース債務        | 153,716    |
| 原材料       | 134,169    | 未払金          | 109,351    |
| 仕掛品       | 1,167,287  | 未払法人税等       | 53,416     |
| 貯蔵品       | 89,995     | 未払費用         | 421,102    |
| 前渡金       | 47,035     | 預り金          | 52,862     |
| 払手形       | 56,071     | 賞与引当金        | 364,200    |
| 繰延税金資産    | 236,026    | 前受金          | 51,284     |
| 未収金       | 125,346    | その他          | 45,325     |
| 貸倒引当金     | 185,669    | 固定負債         | 4,138,340  |
|           | △1,666     | 長期借入金        | 2,122,890  |
| 固定資産      | 17,384,234 | リース債務        | 427,681    |
| 有形固定資産    | 3,778,946  | 退職給付引当金      | 977,049    |
| 建物        | 1,099,583  | 役員退職慰労引当金    | 53,662     |
| 構築物       | 36,105     | 預り保証金        | 51,782     |
| 機械装置      | 617,269    | 繰延税金負債       | 472,325    |
| 車両運搬具     | 1,332      | 資産除去債務       | 32,949     |
| 工具器具備品    | 44,714     | 負債合計         | 12,688,394 |
| 土地        | 1,311,964  | (純資産の部)      |            |
| リース資産     | 402,872    | 株主資本         | 13,125,671 |
| 建設仮勘定     | 265,103    | 資本金          | 4,380,126  |
| 無形固定資産    | 393,163    | 資本剰余金        | 4,449,680  |
| 借地権       | 1,543      | 資本準備金        | 4,449,680  |
| 工業所有権     | 5,406      | 利益剰余金        | 4,322,729  |
| ソフトウェア    | 177,659    | 利益準備金        | 89,351     |
| リース資産     | 200,460    | その他利益剰余金     | 4,233,377  |
| その他       | 8,092      | 研究開発積立金      | 250,000    |
| 投資その他の資産  | 13,212,124 | 海外投資損失積立金    | 350,000    |
| 投資有価証券    | 4,305,728  | 海外市場開拓積立金    | 150,000    |
| 関係会社株式    | 8,097,831  | 圧縮記帳積立金      | 7,615      |
| 出資金       | 781        | 別途積立金        | 8,264,500  |
| 関係会社出資金   | 229,649    | 繰越利益剰余金      | △4,788,737 |
| 長期前払費用    | 23,541     | 自己株式         | △26,865    |
| 前払年金費用    | 19,849     | 評価・換算差額等     | 1,508,140  |
| 長期貸付金     | 439,582    | その他有価証券評価差額金 | 1,508,140  |
| 関係会社長期貸付金 | 1,016,967  | 純資産合計        | 14,633,811 |
| その他       | 297,299    | 負債純資産合計      | 27,322,206 |
| 貸倒引当金     | △1,219,108 |              |            |
| 資産合計      | 27,322,206 |              |            |

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から）  
（平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 18,234,876 |
| 売 上 原 価               | 13,743,360 |
| 売 上 総 利 益             | 4,491,516  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 4,053,198  |
| 営 業 利 益               | 438,318    |
| 営 業 外 収 益             | 843,917    |
| 受 取 利 息               | 9,174      |
| 受 取 配 当 金             | 569,868    |
| 賃 貸 料 収 入             | 43,642     |
| 経 営 指 導 料             | 3,600      |
| そ の 他                 | 217,632    |
| 営 業 外 費 用             | 252,915    |
| 支 払 利 息               | 137,818    |
| 手 形 売 却 損             | 46,722     |
| 支 払 手 数 料             | 14,350     |
| 為 替 差 損               | 22,360     |
| そ の 他                 | 31,663     |
| 経 常 利 益               | 1,029,320  |
| 特 別 利 益               | 470        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 470        |
| 特 別 損 失               | 18,699     |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 17,491     |
| そ の 他                 | 1,208      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 1,011,091  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 73,511     |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 62,611     |
| 当 期 純 利 益             | 874,968    |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                       |              |            |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|-----------------------|--------------|------------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                       |              | 自 己 株 式    | 株主資本計<br>合 |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金<br>(注) | 利益剰余金<br>合 計 |            |            |
| 当 期 首 残 高                       | 4,380,126 | 4,449,680 | 28,861         | 4,478,541    | 89,351    | 4,056,750             | 4,146,102    | △2,065,706 | 10,939,064 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |           |                       |              |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |           |           |                |              |           | △341,758              | △341,758     |            | △341,758   |
| 当 期 純 利 益                       |           |           |                |              |           | 874,968               | 874,968      |            | 874,968    |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |           |           |                |              |           |                       | －            | △229       | △229       |
| 自 己 株 式 の 処 分                   |           |           | 294,205        | 294,205      |           |                       | －            | 1,359,421  | 1,653,627  |
| 自 己 株 式 の 消 却                   |           |           | △323,067       | △323,067     |           | △356,582              | △356,582     | 679,650    | －          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |           |           |                | －            |           |                       | －            |            | －          |
| 事業年度中の変動額合計                     | －         | －         | △28,861        | △28,861      | －         | 176,627               | 176,627      | 2,038,841  | 2,186,607  |
| 当 期 末 残 高                       | 4,380,126 | 4,449,680 | －              | 4,449,680    | 89,351    | 4,233,377             | 4,322,729    | △26,865    | 13,125,671 |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 計    |
|---------------------------------|------------------|------------------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                       | 2,188,327        | 2,188,327              | 13,127,391 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                        |            |
| 剰余金の配当                          |                  | —                      | △341,758   |
| 当期純利益                           |                  | —                      | 874,968    |
| 自己株式の取得                         |                  | —                      | △229       |
| 自己株式の処分                         |                  | —                      | 1,653,627  |
| 自己株式の消却                         |                  | —                      | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | △680,186         | △680,186               | △680,186   |
| 事業年度中の変動額合計                     | △680,186         | △680,186               | 1,506,420  |
| 当 期 末 残 高                       | 1,508,140        | 1,508,140              | 14,633,811 |

(注)その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                   | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |               |             |           |            |                |
|-------------------|-----------------|---------------|---------------|-------------|-----------|------------|----------------|
|                   | 研究開発<br>積立金     | 海外投資損失<br>積立金 | 海外市場開拓<br>積立金 | 圧縮記帳<br>積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    | その他利益<br>剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高         | 250,000         | 350,000       | 150,000       | 7,693       | 8,264,500 | △4,965,442 | 4,056,750      |
| 事業年度中の変動額         |                 |               |               |             |           |            |                |
| 圧縮記帳積立金の取崩        |                 |               |               | △78         |           | 78         | －              |
| 剰余金の配当            |                 |               |               |             |           | △170,878   | △170,878       |
| 剰余金の配当<br>(中間配当金) |                 |               |               |             |           | △170,879   | △170,879       |
| 当 期 純 利 益         |                 |               |               |             |           | 874,968    | 874,968        |
| 自己株式の消却           |                 |               |               |             |           | △356,582   | △356,582       |
| 事業年度中の変動額合計       | －               | －             | －             | △78         | －         | 176,705    | 176,627        |
| 当 期 末 残 高         | 250,000         | 350,000       | 150,000       | 7,615       | 8,264,500 | △4,788,737 | 4,233,377      |

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② その他有価証券

##### イ. 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

##### ロ. 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 31年～50年 |
| 構築物    | 10年～50年 |
| 機械装置   | 10年～11年 |
| 車両運搬具  | 6年～7年   |
| 工具器具備品 | 2年～15年  |

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 868,565千円   |
| 構築物    | 15,312千円    |
| 機械装置   | 616,056千円   |
| 工具器具備品 | 34,622千円    |
| 土地     | 666,841千円   |
| 関係会社株式 | 2,936,655千円 |
| 計      | 5,138,053千円 |

上記の資産は、短期借入金590,000千円、一年内返済予定長期借入金305,040千円及び長期借入金254,640千円の担保に供しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,862,209千円

#### (3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                                      |             |       |
|--------------------------------------|-------------|-------|
| 株式会社社長野汎用計器製作所                       | 74,800千円    |       |
| 株式会社ナガノ計装                            | 90,000千円    |       |
| 株式会社ナガノ                              | 180,000千円   |       |
| Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. | 2,647,980千円 | (注)1. |
| Ashcroft Inc.                        | 73,877千円    | (注)2. |
| 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司                      | 6,910千円     |       |
| Ashcroft Instruments GmbH            | 91,325千円    | (注)3. |
| JADE Sensortechnik GmbH              | 204,320千円   | (注)4. |
| 計                                    | 3,369,214千円 |       |
| (注)1.                                | 23,500千円ドル  |       |
| (注)2.                                | 655千円ドル     |       |
| (注)3.                                | 715千ユーロ     |       |
| (注)4.                                | 1,600千ユーロ   |       |

#### (4) 受取手形割引高 3,524,876千円 電子記録債権割引高 76,108千円

#### (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 969,544千円 |
| ② 短期金銭債務 | 554,395千円 |
| ③ 長期金銭債権 | 119,996千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 15,433千円  |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| ① 売上高             | 2,406,809千円 |
| ② 仕入高             | 3,400,409千円 |
| ③ その他の営業取引高       | 467,893千円   |
| ④ 営業取引以外の取引による取引高 | 572,031千円   |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 3,495千株     | 0千株        | 3,450千株    | 45千株       |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

また、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるもの206株、取締役会の決議に基づく自己株式の処分2,300,000株及び消却1,150,000株による減少分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(流動の部)

繰延税金資産

|              |         |
|--------------|---------|
| 税務上の欠損金      | 82,282  |
| 賞与引当金        | 111,081 |
| 未払費用         | 16,970  |
| 一括償却資産損金不算入額 | 3,993   |
| 未払事業税        | 8,718   |
| 棚卸資産評価損      | 88,051  |
| 貸倒引当金        | 508     |
| その他          | 4,300   |
| 繰延税金資産小計     | 315,905 |
| 評価性引当額       | △79,836 |
| 繰延税金資産合計     | 236,069 |

繰延税金負債

|           |         |
|-----------|---------|
| 圧縮記帳積立金   | 42      |
| 繰延税金負債合計  | 42      |
| 繰延税金資産の純額 | 236,026 |

(固定の部)

繰延税金資産

|            |            |
|------------|------------|
| 税務上の欠損金    | 449,706    |
| 退職給付引当金    | 295,184    |
| 減価償却費      | 124,397    |
| 非償却性資産減損損失 | 181,029    |
| 投資有価証券評価損  | 116,392    |
| 役員退職慰労引当金  | 16,273     |
| 貸倒引当金      | 369,426    |
| 関係会社株式評価損  | 262,636    |
| その他        | 146,229    |
| 繰延税金資産小計   | 1,961,275  |
| 評価性引当額     | △1,929,942 |
| 繰延税金資産合計   | 31,332     |

繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| 圧縮記帳積立金      | 3,804   |
| 前払年金費用       | 6,312   |
| その他有価証券評価差額金 | 493,541 |
| 繰延税金負債合計     | 503,657 |
| 繰延税金負債の純額    | 472,325 |



(2)法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.6%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,898千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,249千円、その他有価証券評価差額金が26,147千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は6,856千円減少し、法人税等調整額は6,856千円増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種 類      | 会社等の名称                                         | 資 本 金<br>は<br>又 出 資 金 | 事 業 内<br>容                   | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被 所 有)<br>割 | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 |              | 取引の内容                           | 取引金額<br>(千円)       | 科 目                                                  | 期末残高<br>(千円)         |
|----------|------------------------------------------------|-----------------------|------------------------------|----------------------------------|----------------------|--------------|---------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------|----------------------|
|          |                                                |                       |                              |                                  | 役員<br>の<br>兼 任 等     | 事業上<br>の 関 係 |                                 |                    |                                                      |                      |
| 子会社      | Ashcroft-<br>Nagano Keiki<br>Holdings,<br>Inc. | 1 USドル                | 持株会社                         | 所有<br>直接100%                     | 1 名                  | —            | 債務保証<br>(注) 1<br>債務保証料<br>(注) 1 | 2,647,980<br>5,474 | —                                                    | —                    |
| 子会社      | S3C, Inc.                                      | 3,585<br>千USドル        | 研究開発<br>及び圧力<br>センサの<br>製造販売 | 所有<br>直接80%                      | —                    | —            | —<br>—                          | —<br>—             | 長期貸付金<br>(注) 2・3<br>投資その<br>他の資産<br>そ の 他<br>(注) 2・3 | 1,016,967<br>119,627 |
| 子会社      | JADE<br>Sensortechni<br>k GmbH                 | 200<br>千ユーロ           | 圧力セン<br>サの製造<br>販 売          | 所有<br>直接51%                      | —                    | —            | 債務保証<br>(注) 4<br>債務保証料<br>(注) 4 | 204,320<br>345     | —                                                    | —                    |
| 関連<br>会社 | 日立オートモ<br>ティブシステ<br>ムズ&ナガノ<br>㈱                | 20,000<br>千円          | 圧力計及<br>び圧力セン<br>サの販売        | 所有<br>直接40%                      | 1 名                  | —            | 当 社 の 製<br>品 の 販<br>売 (注) 5     | 897,512            | 電子記<br>録債権<br>売掛金                                    | 300,440<br>88,541    |

(注) 1. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. の銀行借入(23,500千USドル)について債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

2. S3C, Inc. への長期債権に対し、合計1,136,595千円の貸倒引当金を計上しております。

3. 資金の貸付等に係る金利等の取引条件は、一般的取引条件を基にS3C, Inc. と協議して決定しております。

4. JADE Sensortechnik GmbHの銀行借入(1,600千ユーロ)について債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

5. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 754円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円62銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

(財務制限条項)

- (1) 借入金のうち、長期借入金559,680千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高559,680千円

- イ. 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。
- ロ. 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。
- ハ. 借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ニ. 借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
- ホ. 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ヘ. 借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
- (2) 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のタームローン契約に対する保証約定US \$ 18,000,000.00

- イ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。
- ロ. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。
- ハ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ニ. 各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月13日

長 野 計 器 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

|                                   |       |           |
|-----------------------------------|-------|-----------|
| 指 定 有 限<br>責 任 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 塚 原 元 章 ㊞ |
| 指 定 有 限<br>責 任 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 大 村 広 樹 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、長野計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月13日

長野計器株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原元章 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村広樹 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、長野計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、特段指摘すべき事項は認められません。今後とも継続的な見直しを行うことが望まれます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日

長野計器株式会社 監査役会

|              |          |
|--------------|----------|
| 常勤監査役        | 今 井 善治 ⑩ |
| 常勤監査役        | 田 村 愼 ⑩  |
| 監 査 役(社外監査役) | 深澤 久仁汎 ⑩ |
| 監 査 役(社外監査役) | 関 崎 和重 ⑩ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとしており、経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定配当の維持等を総合的に勘案することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針を堅持し、普通配当1株当たり10円とさせていただきたく存じます。

なお、当期は当社普通株式1株当たり10円の間配当金を既にお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金は当社普通株式1株当たり20円となります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は193,877,540円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

インターネットの普及を考慮して、法務省令の規定に基づき、株主総会参考書類等への記載事項の一部をインターネットにより開示することでみなし提供を可能とするため、定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）を新設するものであります。

また、本条文の新設に伴い必要となる条数の繰り下げを行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第3章 株主総会<br/>第13条～第15条 （条文省略）</p> <p>（新 設）</p> <p>第16条～第41条 （条文省略）</p> | <p>第3章 株主総会<br/>第13条～第15条 （現行どおり）<br/><u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u></p> <p><u>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p>第17条～第42条 （現行どおり）</p> |



### 第3号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役眞島政弘、山岸一也、長坂 宏の3氏は任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化のため1名増員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 する<br>当社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ①         | ま し ま ま さ ひろ<br>眞 島 政 弘<br>(昭和22年8月3日生)    | 昭和41年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社経理部長<br>平成11年6月 当社執行役員経理部長<br>平成15年1月 当社上席執行役員経営企画室部長<br>平成17年4月 当社常務執行役員経営企画部企画室長<br>平成17年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長<br>平成20年7月 当社取締役上席執行役員経営企画部長<br>平成24年6月 株式会社ナガノ代表取締役社長<br>平成24年6月 当社常務執行役員社長特命・IT他担当<br>平成26年6月 当社取締役<br>平成26年7月 当社取締役経理部・情報システム部担当(現)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ニューエアー取締役 | 37,928株          |
| ②         | や ま ぎ し か ず や<br>山 岸 一 也<br>(昭和30年12月22日生) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社研究開発センター研究開発部次長<br>平成22年4月 当社研究開発センター副センター長<br>平成22年6月 当社執行役員研究開発センター長<br>平成24年6月 当社上席執行役員事業本部技術開発センター長<br>平成26年6月 当社取締役事業本部技術開発センター長<br>平成26年7月 当社取締役FBG事業部担当<br>平成27年6月 当社取締役FBG事業部・知的財産課担当(現)                                                                                         | 5,200株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略 歴、地 位、担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ③         | なが さか ひろし<br>長 坂 宏<br>(昭和33年 7 月29日生)     | 昭和57年 4 月 当社入社<br>平成18年 1 月 当社製造本部丸子電子機器工場<br>AMセンサ技術部次長<br>平成20年 2 月 当社執行役員丸子電子機器工場<br>AMセンサ部長<br>平成20年 7 月 当社執行役員技術本部車載セン<br>サ技術部長<br>平成23年 6 月 当社執行役員製造本部丸子電子<br>機器工場車載センサ部長<br>平成24年 4 月 当社執行役員製造本部丸子電子<br>機器工場成膜技術部長<br>平成24年 6 月 当社上席執行役員事業本部丸子<br>電子機器工場成膜技術部長<br>平成26年 6 月 当社取締役事業本部丸子電子機<br>器工場成膜技術部長<br>平成26年 7 月 当社取締役事業本部技術本部・<br>技術開発センター担当<br>平成27年 6 月 当社取締役技術本部担当 (現) | 5,400株                 |
| ④         | ※ や じま とし え<br>矢 島 寿 衛<br>(昭和30年 1 月31日生) | 昭和53年 4 月 当社入社<br>平成14年12月 当社執行役員経理部次長<br>平成15年 1 月 当社執行役員経理部長<br>平成18年 6 月 当社取締役執行役員経理部長<br>平成24年 6 月 当社取締役上席執行役員経理部<br>長兼経営企画部長<br>平成26年 6 月 当社経理部長兼経営企画部長<br>平成26年 7 月 当社事業本部営業本部販売戦略<br>部長<br>平成27年 6 月 当社執行役員営業本部販売戦略<br>部長 (現)                                                                                                                                                  | 10,591株                |

(注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

2. ※は新任候補者であります。

3. 眞島政弘、山岸一也、長坂 宏、矢島寿衛の4氏を取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。

①眞島政弘氏

眞島政弘氏は、経理部長、経営企画部長及び子会社経営を経験しており、取締役として長野計器グループの中期事業計画の推進と新たな生産管理システムの導入を担っております。今後も、その役割はさらに重要となることから、引き続き取締役候補者といたしました。

②山岸一也氏

山岸一也氏は、研究開発業務に従事した後、取締役として光ファイバーを利用した応用システム製品の早期事業化を目指すFBG事業を牽引しております。FBG事業の指揮を執っていく責任者として、引き続き取締役候補者といたしました。

③長坂 宏氏

長坂 宏氏は、圧力センサの技術開発に従事し、取締役として、新製品の開発を担っております。新製品の市場への投入は、当社の喫緊の課題でありますことから、引き続き取締役候補者といたしました。

④矢島寿衛氏

矢島寿衛氏は、経理に関する知見を有し、執行役員販売戦略部長として、営業機能の強化に努めております。取締役として、幅広い視野で当社の経営を強化する目的で、同氏を新たに取締役候補者といたしました。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役深澤久仁汎氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

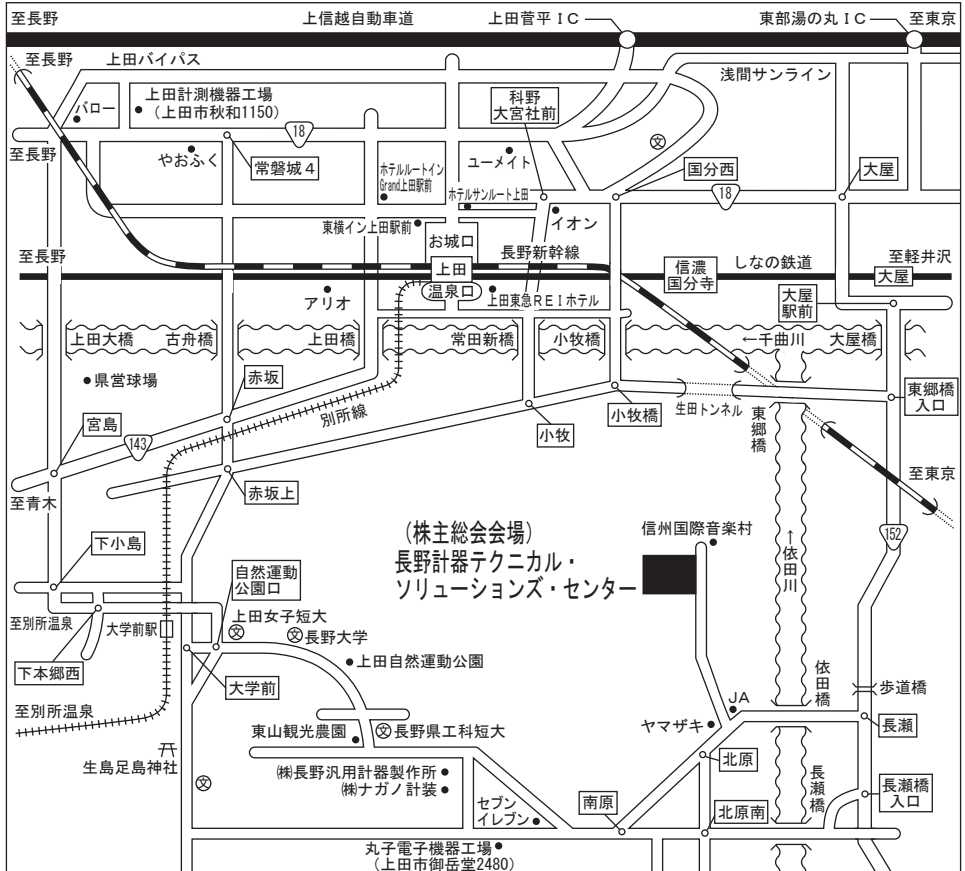
| 氏 名<br>(生年月日)                          | 略 歴、地 位 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ふか さわ く に ひろ<br>深澤久仁汎<br>(昭和21年7月21日生) | 昭和45年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行<br>平成7年5月 同行仙台支店長<br>平成10年6月 同行検査部長<br>平成12年6月 同行常任監査役<br>平成14年4月 常和興産株式会社（現ユニゾホールディングス株式会社）常務執行役員<br>平成14年6月 同社常務取締役管理本部長<br>平成16年4月 興銀システム開発株式会社（現みずほ情報総研株式会社）監査役<br>平成16年6月 JSR株式会社常勤監査役<br>平成21年6月 東邦亜鉛株式会社常勤監査役<br>平成24年6月 日本プラスト株式会社監査役（現）<br>平成24年6月 当社監査役（現）<br>（重要な兼職の状況）<br>日本プラスト株式会社監査役 | 2,900株           |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
2. 深澤久仁汎氏は社外監査役候補者であります。  
3. 深澤久仁汎氏が社外監査役として在任中の平成26年5月に、当社の貸付金の一部について、その貸付手続が不適切であった事実が判明いたしました。同氏は、調査委員会の委員長として当該事実の内容を調査し、調査報告書にて事実関係、問題点及び法的評価を踏まえて当社に改善策を提言いたしました。  
4. 深澤久仁汎氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
同氏の経験豊かな企業経営経験者の見地より、経営全般に関する客観的かつ公正な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。  
5. 深澤久仁汎氏は、現在、当社の監査役であります。監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。  
6. 深澤久仁汎氏は、日本プラスト株式会社の監査役ですが、平成28年6月29日に開催される予定の第78回定時株主総会の終結の時をもって同社監査役を退任する予定であります。  
7. 当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第427条第1項の規定により、定款に監査役との間に、損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けております。  
本規定により深澤久仁汎氏と当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。  
なお、同氏の再任をご承認いただいた場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

場 所 長野県上田市生田2150番地  
 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター  
 電話(0268)41-1000(代表)



## 〈送迎バス〉

当日、上田駅温泉口から送迎バスを運行いたしますのでご利用下さい。

発車時刻は、次のとおりです。

発車時刻 午前8時45分

午前9時10分

送迎バス乗場につきましては、当日改札前にて当社係員がご案内いたします。

なお、株主総会終了後も上田駅までお送りいたします。